

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2)

計画体系コード	3-1-2			事業名	高齢者が安心して暮らせるまちづくり推進事業		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (実 績)	21年度末 (予 定)	22年度末 (予 定)	22年度末 (目 標)	
地域における要介護者への体制づくり	-	モデル地区 の選定	モデル地区で の取り組み	モデル地区で の取り組み	全地区での 取り組み	全地区での 取り組み	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>市民との連携、市民参加 本事業は、町内会、地区民生委員児童委員、地区福祉のまち推進センター、地区社会福祉協議会など、地域住民が主体となるものであり、行政の役割は、これらの団体の活動を有機的に結びつけ、地域住民が地域の要介護者への支援活動に自主的に参加する仕組みを作ることにある。</p> <p>企業等との連携・協働 [資金協力] (該当なし) [人材協力] 今後、地域におけるネットワークを発展させていく上で、地域の多様な人材との連携・協力が不可欠となる。 [情報協力] (該当なし) [その他の協力] (該当なし)</p> <p>市民・企業等が参加しやすい環境づくり モデル地区のアンケート調査結果から、除雪の協力ニーズが高く、今後市民や業者などとの連携・協力体制が必要である。</p>							
評価(成果)			課題				
<p>これまで単身高齢者を対象とした支援活動は、関係団体がそれぞれ独自に実施していることが多かったが、地域住民や関係団体との協議を行う中で、地域全体で取り組むことが必要である、との認識が生まれ、情報交換会やワークショップを通して、活発な意見交換が行われ具体的な取組みが明確となった。</p>			<p>単身高齢者への支援活動は、一部の団体や個人に固定されがちであることから、地域住民への意識啓発等を通じて、活動の裾野を広げるとともに、継続的な取り組みが可能となるような体制づくりと積極的な人材発掘・育成が必要である。</p> <p>また、単身高齢者の個人情報取扱に関して、地域住民が主体的に考え、単身高齢者本人はもとより、地域住民全体の合意形成を図りながらルールづくりが必要である</p>				
今後の事業の予定・方向							
<p>「町内会担当者打合せ会議」を設置し、日常支援の情報共有や、災害時要介護者支援名簿作成に向けた具体的な検討(情報収集、名簿管理ルールなど)を行い各町内会ごとに実施し、日常的な支援の体制づくりを進めていく。</p>							

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

計画体系コード		3-1-2		事業名	高齢者が安心して暮らせるまちづくり推進事業			
事業費の推移								
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計		
計画	事業費	0	2,300	1,600	2,100	6,000		
	財源内訳							
	国・道支出金	0	0	0	0	0		
	市の債	0	0	0	0	0		
	その他の	0	0	0	0	0		
一般財源	0	2,300	1,600	2,100	6,000			
予算	事業費	0	720	640	-	1,360		
	財源内訳							
	国・道支出金	0	0	0		0		
	市の債	0	0	0		0		
	その他の	0	0	0		0		
一般財源	0	720	640		1,360			
実績	事業費	0	104	-	-	104		
	財源内訳							
	国・道支出金	0	0			0		
	市の債	0	0			0		
	その他の	0	0			0		
一般財源	0	104			104			
事業費の進捗率		(H19実績事業費 + H20実績事業費 + H21予算事業費) / (計画事業費)					12.4%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)								
(全体)								
[19年度]								
[20年度] 事業内容の再検討をし、予算決定を行った。								
[21年度] 20年度を踏まえ、予算決定を行なった。								